令和４年度
大鰐町の財務書類

令和６年　３月

目次

１．統一的な基準について

（1）はじめに ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １
（2）財務書類作成の基本的前提 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １
（3）財務書類の体系 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２

２．一般会計等財務書類

（1）貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３
（2）行政コスト計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ８
（3）純資産変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
（4）資金収支計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12

３．全体会計及び連結会計財務書類

（1）貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
（2）行政コスト計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
（3）純資産変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
（4）資金収支計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18

４．財務書類の活用

（1）財務書類を用いた分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19

【資料】

一般会計等財務4表
全体会計財務4表
連結会計財務4表

1．統一的な基準について

(1) はじめに

平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（総務大臣通達）により、すべての地方公共団体は、固定資産台帳の整備と複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類の作成をすることとなりました。

大鰐町では、平成 22 年度決算より「総務省方式改訂モデル」で財務書類を作成していましたが、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しています。

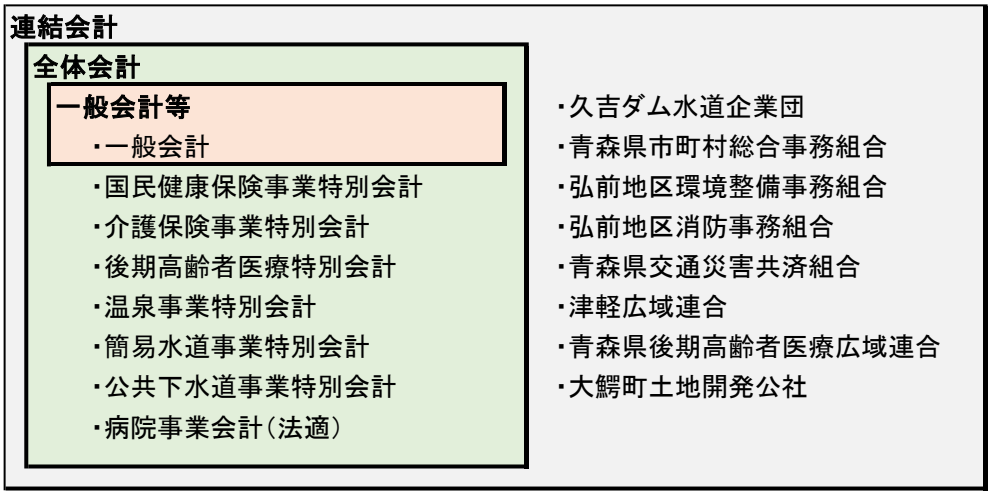
(2) 財務書類作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年 8 月改訂版）」により作成しています。

② 対象会計範囲

対象となる会計及び連結団体は下記のとおりです。



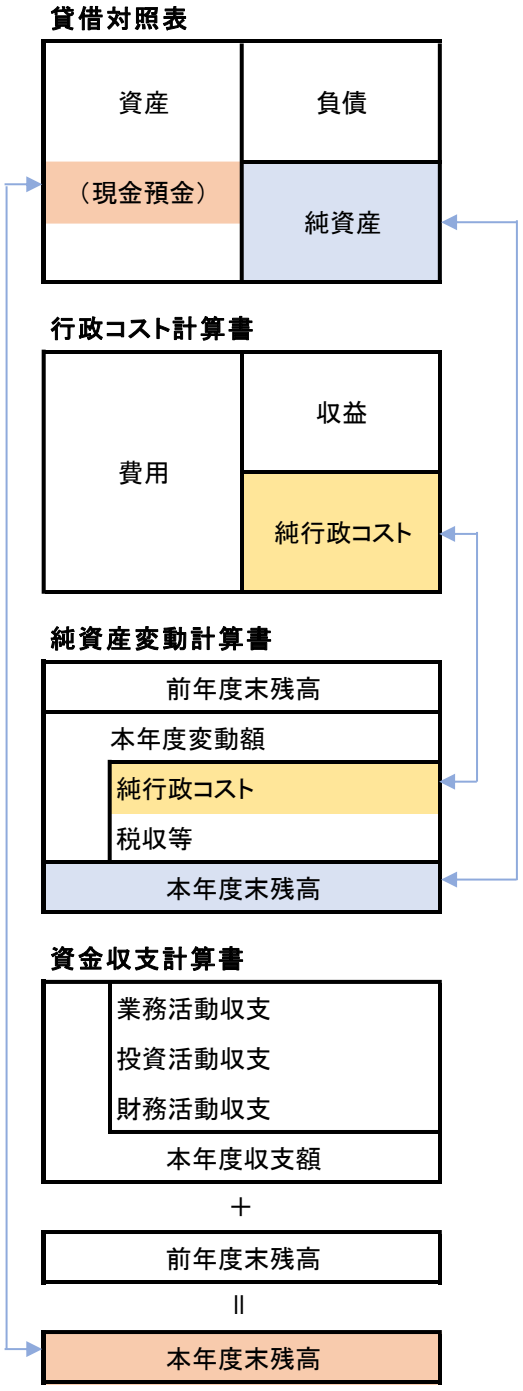
③ 対象年度

対象年度は令和 4 年度とし、令和 5 年 3 月 31 日を基準日としています。

④ 表示単位

金額は百万円単位（又は千円単位）で表示しています。表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(3) 財務書類の体系



・貸借対照表とは、年度末時点における資産・負債の金額を表示したもので、財政状態を明らかにしています。
・現金預金は、資金収支計算書の年度末残高と一致します。
・純資産は、純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。

・行政コスト計算書とは、会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもので、企業会計の損益計算書に相当します。
・純行政コストは、純資産変動計算書の中にも表れます。

・純資産変動計算書は、会計期間中の純資産の変動を表示したものです。
・本年度末残高は、貸借対照表の純資産残高と一致します。

・資金収支計算書は、一会計期間中の現金の受払いを 3 つの活動区分で表示したもので、どのような要因で現金預金が増減したのかを明らかにしています。
・本年度末残高は、貸借対照表の現金預金と一致します。

2. 一般会計等財務書類

（1）貸借対照表

① 概要

一般会計等貸借対照表　（令和5年3月31日現在　単位:百万円）

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,771	固定負債	7,108
有形固定資産	15,420	地方債	6,746
無形固定資産	30	退職手当引当金	362
投資その他の資産	1,321	その他	－
流動資産	1,353	流動負債	605
現金預金	316	1年内償還予定地方債	560
基金	1,013	賞与等引当金	34
未収金等	24	その他	12
		負債合計	**7,714**
		純資産合計	**10,410**
資産合計	**18,124**	**負債・純資産合計**	**18,124**

町が保有する土地や建物など

実際は物として存在しない公共資産

将来返済しなければならない町の債務

将来町が支払う職員の退職金見込額

現在までの世代が負担した金額。返済の必要がない正味の財産。

令和 4 年度決算では、資産合計が 18,124 百万円、負債合計が 7,714 百万円、純資産合計が 10,410 百万円となりました。

資産の部について、固定資産が 16,771 百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が 15,420 百万円で大半を占めています。また、公営企業や第三セクター等に対する出資金・出捐金、基金等から構成される投資その他の資産が 1,321 百万円となりました。

流動資産は 1,353 百万円で、現金預金、財政調整基金・減債基金、未収金等で構成されています。

負債の部では、借入金である地方債合計（地方債と 1 年内償還予定地方債）が 7,306 百万円となり、これらは将来返済していく必要があります。また、退職手当引当金と賞与等引当金は、職員に対して将来見込まれる費用を現時点で見積もったもので、それぞれ 362 百万円、34 百万円となりました。

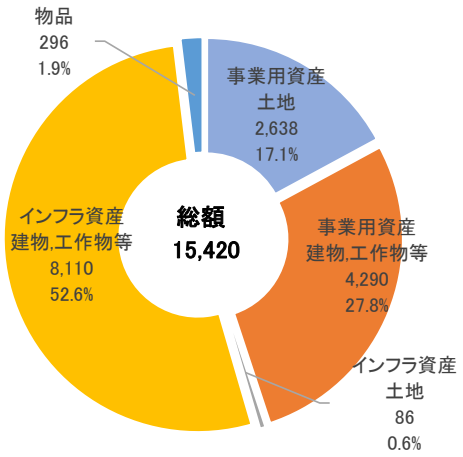
② 有形固定資産

貸借対照表の資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのが有形固定資産です。以下に科目別と行政目的別の内訳を表示します。

有形固定資産の科目別内訳

（単位:百万円）

勘定科目	金額
事業用資産	6,928
土地	2,638
建物、工作物等	4,290
インフラ資産	8,197
土地	86
建物、工作物等	8,110
物品	296
合計	15,420



有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産及び物品の 3 つに区分されます。

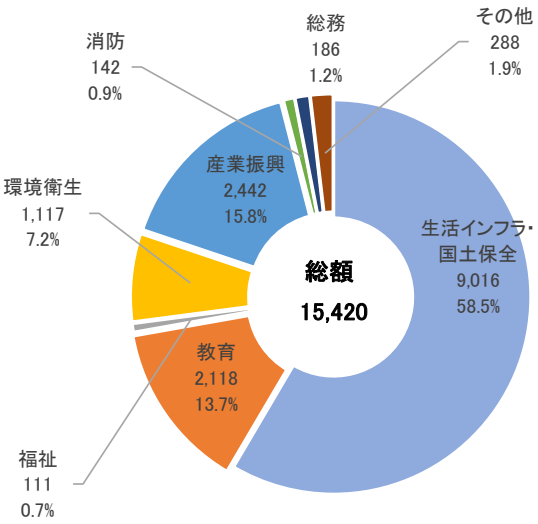
事業用資産とは、庁舎、小中学校、公民館、観光施設等のことをいい、インフラ資産とは、橋梁、道路、公園等のことをいいます。

科目別の内訳をみると、インフラ資産の建物、工作物等が 8,110 百万円と最も大きくなりました。

有形固定資産の行政目的別内訳

（単位:百万円）

行政目的別名称	金額
生活インフラ･国土保全	9,016
教育	2,118
福祉	111
環境衛生	1,117
産業振興	2,442
消防	142
総務	186
その他	288
合計	15,420



有形固定資産を行政目的別にみると、橋梁、道路等の生活インフラ･国土保全が 9,016 百万円と最も大きく、次いで産業振興が 2,442 百万円となりました。

③ 経年比較

貸借対照表の経年比較を下記に表示します。

一般会計等貸借対照表の経年比較　（単位:百万円）

	令和4年度	令和3年度	増減
固定資産	16,771	16,975	△ 204
有形固定資産	15,420	15,223	197
無形固定資産	30	15	15
投資その他の資産	1,321	1,737	△ 416
流動資産	1,353	1,388	△ 35
現金預金	316	351	△ 35
基金	1,013	1,013	0
未収金等	24	24	0
資産合計	**18,124**	**18,363**	**△ 239**
固定負債	7,108	7,655	△ 546
地方債	6,746	7,277	△ 531
退職手当引当金	362	378	△ 15
その他	－	－	－
流動負債	605	620	△ 15
1年内償還予定地方債	560	573	△ 13
賞与等引当金	34	36	△ 2
その他	12	11	0
負債合計	**7,714**	**8,275**	**△ 561**
純資産合計	**10,410**	**10,088**	**322**
負債・純資産合計	**18,124**	**18,363**	**△ 239**

資産の部では、有形固定資産が 197 百万円の増加、投資その他の資産が 416 百万円の減少となりました。その結果、資産合計は 239 百万円の減少となりました。

負債の部では、地方債が 531 百万円の減少、1 年内償還予定地方債が 13 百万円の減少となりました。その結果、負債合計が 561 百万円の減少となりました。

純資産の部では、純資産合計が 322 百万円の増加となりました。

④ 経年比較(有形固定資産)

貸借対照表の資産の部の大半をしめる有形固定資産について、経年比較を下記に表示します。

有形固定資産の経年比較　　(単位:百万円)

				増減の内訳		
	令和4年度	令和3年度	増減	新規取得等	減価償却	その他
有形固定資産	15,420	15,223	197	872	△ 781	105
事業用資産	6,928	6,631	297	600	△ 389	86
土地	2,638	2,638	0	6	−	△ 6
立木竹	−	−	−	−	−	−
建物	2,751	3,038	△ 288	90	△ 341	△ 37
工作物	454	501	△ 46	61	△ 48	△ 60
船舶	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	1,084	454	631	442	−	188
インフラ資産	8,197	8,295	△ 98	207	△ 327	21
土地	86	86	−	1	−	−
建物	0	0	−	−	−	−
工作物	7,996	8,079	△ 83	160	△ 323	80
その他	68	66	3	10	△ 4	△ 3
建設仮勘定	45	64	△ 18	36	−	△ 54
物品	296	298	△ 2	65	△ 65	△ 1

増減の内訳のうち、新規取得等を金額の大きい順にみると、事業用資産の建設仮勘定が442 百万円、インフラ資産の工作物が 160 百万円となりました。事業用資産の建設仮勘定の金額が大きいのは、大鰐町診療所整備工事に係る金額を計上したためで、インフラ資産の工作物の金額は、橋梁工事や融雪溝整備工事等があったためです。

減少項目である減価償却をみると、金額の大きい順から、事業用資産の建物が 341 百万円、インフラ資産の工作物が 323 百万円、物品が 65 百万円となりました。

⑤ 住民一人あたり

貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

貸借対照表の各項目を住民基本台帳人口（令和 5 年 1 月 1 日）の 8,688 人で除したものを下記に表示します。

住民一人あたりの一般会計等貸借対照表　（令和5年3月31日現在　単位:千円）

固定資産	1,930	固定負債	818
有形固定資産	1,775	地方債	776
無形固定資産	3	退職手当引当金	42
投資その他の資産	152	その他	－
流動資産	156	流動負債	70
現金預金	36	1年内償還予定地方債	64
基金	117	賞与等引当金	4
未収金等	3	その他	1
		負債合計	**888**
		純資産合計	**1,198**
資産合計	**2,086**	**負債・純資産合計**	**2,086**

住民一人あたりの資産合計は 208 万 6 千円、負債合計は 88 万 8 千円、純資産合計は 119 万 8 千円となりました。

（2）行政コスト計算書

① 概要

一般会計等行政コスト計算書

人にかかるコスト

物にかかるコスト

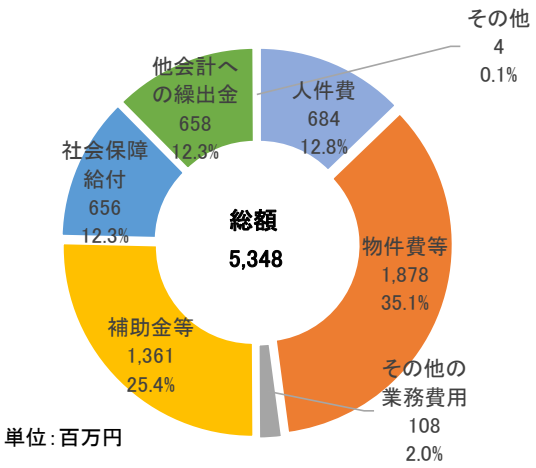
町民や他団体等の支出に対する給付・補助など

（自令和4年4月1日　至令和5年3月31日　単位：百万円）

経常費用	5,348	100.0%
業務費用	2,670	49.9%
人件費	684	12.8%
物件費等	1,878	35.1%
その他の業務費用	108	2.0%
移転費用	2,679	50.1%
補助金等	1,361	25.4%
社会保障給付	656	12.3%
他会計への繰出金	658	12.3%
その他	4	0.1%
経常収益	88	100.0%
使用料及び手数料	36	40.9%
その他	52	59.1%
純経常行政コスト	**5,261**	
臨時損失	58	
臨時利益	9	
純行政コスト	**5,310**	

令和 4 年度決算では、経常費用 5,348 百万円、経常収益が 88 百万円、純経常行政コストが 5,261 百万円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは 5,310 百万円となりました。

経常費用の内訳をみると、経常費用総額 5,348 百万円のうち、最も金額が大きいのは、物件費等で 1,878 百万円、次いで補助金等が 1,361 百万円、社会保障給付が 656 百万円となりました。



② 経年比較

行政コスト計算書の経年比較を下記に表示します。

一般会計等行政コスト計算書の経年比較

（自令和4年4月1日　至令和5年3月31日　単位：百万円）

勘定科目	令和4年度 A	令和3年度 B	増減 A-B
業務費用	2,670	2,509	161
人件費	684	630	54
職員給与費	583	550	33
賞与等引当金繰入額	34	36	△ 2
退職手当引当金繰入額	△ 15	△ 23	8
その他	82	67	15
物件費等	1,878	1,790	88
物件費	1,004	905	99
維持補修費	81	102	△ 21
減価償却費	793	783	10
その他	－	－	－
その他の業務費用	108	89	19
支払利息	41	41	△ 1
徴収不能引当金繰入額	21	22	△ 1
その他	46	26	20
移転費用	2,679	2,783	△ 104
補助金等	1,361	1,467	△ 106
社会保障給付	656	671	△ 16
他会計への繰出金	658	638	20
その他	4	7	△ 3
経常費用合計 (A)	5,348	5,292	56

勘定科目	令和4年度 A	令和3年度 B	増減 A-B
使用料及び手数料	36	59	△ 23
その他	52	56	△ 5
経常収益合計 (B)	88	115	△ 28
純経常行政コスト (C) ＝ (A) － (B)	5,261	5,177	84
災害復旧事業費	55	2	53
資産除売却損	0	0	0
投資損失引当金繰入額	3	3	0
損失補償等引当金繰入額	－	－	－
その他	1	－	1
臨時損失合計 (D)	58	5	53
資産売却益	9	－	9
その他	－	－	－
臨時利益合計 (E)	9	－	9
純行政コスト (C) ＋ (D) － (E)	5,310	5,181	129

費用の部では、業務費用が 161 百万円の増加、移転費用が 104 百万円の減少となり、経常費用は 56 百万円の増加となりました。収益の部では、給食費負担金がなくなったため経常収益が 28 百万円減少となりました。臨時損失では、災害復旧事業費が増加したため、53 百万円の増加となりました。

その結果、純経常行政コストは 84 百万円の増加となり、臨時損益を加えた純行政コストは 129 百万円増加となりました。

③ 住民一人あたり

行政コスト計算書では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

行政コスト計算書の各項目を住民基本台帳人口（令和 5 年 1 月 1 日）の 8,688 人で除したものを下記に表示します。

住民一人あたりの一般会計等行政コスト計算書

（自令和4年4月1日　至令和5年3月31日　単位：千円）

経常費用	616
業務費用	307
人件費	79
物件費等	216
その他の業務費用	12
移転費用	308
補助金等	157
社会保障給付	75
他会計への繰出金	76
その他	0
経常収益	10
使用料及び手数料	4
その他	6
純経常行政コスト	**606**
臨時損失	7
臨時利益	1
純行政コスト	**611**

住民一人あたりの経常費用は 61 万 6 千円、経常収益は 1 万円、純経常行政コストは 60 万 6 千円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは 61 万 1 千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書

（自令和4年4月1日　至令和5年3月31日　単位：百万円）

前年度末純資産残高	**10,088**
純行政コスト（△）	△ 5,310
財源	5,632
税収等	4,250
国県等補助金	1,383
本年度差額	**322**
固定資産等の変動（内部変動）	–
資産評価差額	0
無償所管換等	–
その他	–
本年度純資産変動額	**322**
本年度末純資産残高	**10,410**

財源の充当状況

無償で譲渡または取得した固定資産の評

有価証券等の評価差額

固定資産等の変動(内部変動)の内訳

	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
固定資産等の変動(内部変動)	△ 204	204
有形固定資産等の増加	1,006	△ 1,006
有形固定資産等の減少	△ 793	793
貸付金・基金等の増加	473	△ 473
貸付金・基金等の減少	△ 890	890

令和 4 年度決算では、純行政コストが△5,310 百万円、税収等が 4,250 百万円、国県等補助金が 1,383 百万円、本年度純資産変動額が 322 百万円となった結果、本年度末純資産残高が 10,410 百万円となりました。

固定資産等の変動（内部変動）の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が 1,006 百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が 793 百万円の減少となりました

(4) 資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書　（自令和4年4月1日　至令和5年3月31日　単位:百万円）

業務支出	4,547
業務費用支出	1,868
移転費用支出	2,679
業務収入	5,520
税収等収入	4,226
国県等補助金収入	1,207
使用料及び手数料収入	36
その他の収入	52
臨時支出	55
臨時収入	－
業務活動収支	**919**
投資活動支出	1,483
公共施設等整備費支出	1,006
基金積立金支出	473
その他の投資活動支出	4
投資活動収入	1,074
国県等補助金収入	176
基金取崩収入	887
その他の投資活動収入	11
投資活動収支	**△ 410**

財務活動支出	1,403
地方債償還支出	1,403
その他の支出	－
財務活動収入	859
地方債発行収入	859
その他の収入	－
財務活動収支	**△ 544**
本年度資金収支額	**△ 35**
前年度末資金残高	**339**
本年度末資金残高	**304**

前年度末歳計外現金残高	**11**
本年度歳計外現金増減額	**0**
本年度末歳計外現金残高	**12**
本年度末現金預金残高	**316**

一会計期間における町の業務の提供に関するもの

地方債等の資金の調達及びその償還に関するもの

※歳計外現金…職員の給与に係る預り源泉税や公営住宅の預り敷金等

一会計期間における町の固定資産・貸付金・出資金等・基金の収支に関するもの

令和 4 年度決算では、業務活動収支が 919 百万円、投資活動収支が△410 百万円、財務活動収支が△544 百万円となり、本年度資金収支額は△35 百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は 304 百万円となり、さらに、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は、316 百万円となりました。

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等、全体、連結貸借対照表　（令和5年3月31日現在　単位:百万円）

	一般会計等	全体	連結
【資産の部】			
固定資産	16,771	19,888	23,651
有形固定資産	15,420	18,486	21,779
無形固定資産	30	31	454
投資その他の資産	1,321	1,371	1,418
流動資産	1,353	1,891	2,235
現金預金	316	466	621
基金	1,013	1,330	1,420
未収金等	24	94	194
繰延資産	－	－	－
資産合計	**18,124**	**21,778**	**25,886**
【負債の部】			
固定負債	7,108	9,848	11,807
地方債等	6,746	9,176	10,571
退職手当引当金	362	670	826
その他	－	2	410
流動負債	605	919	1,190
1年内償還予定地方債等	560	824	1,069
賞与等引当金	34	58	72
その他	12	36	50
負債合計	**7,714**	**10,767**	**12,997**
純資産合計	**10,410**	**11,011**	**12,888**
負債・純資産合計	**18,124**	**21,778**	**25,886**

貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、資産合計では、一般会計等が 18,124 百万円、全体会計が 21,778 百万円、連結会計が 25,886 百万円となりました。特に、有形固定資産をみると、全体会計が 18,486 百万円で一般会計等の 15,420 百万円と比べて 3,066 百万円大きくなっています。これは、全体会計では公共下水道事業特別会計(2,908 百万円)、病院事業特別会計(92 百万円)及び温泉事業特別会計(62 百万円)で有形固定資産を有しているためです。

負債合計は、一般会計等が 7,714 百万円、全体会計が 10,767 百万円、連結会計が 12,997 百万円となりました。特に、地方債等合計(地方債等及び 1 年内償還予定地方債等)をみると、全体会計が 9,999 百万円で一般会計等の 7,306 百万円と比べて 2,693 百万円大きくなっています。これは、全体会計は公共下水道事業特別会計(2,658 百万円)、病院事業会計(28 百万円)、簡易水道事業特別会計(4 百万円)、温泉事業特別会計(3 百万円)で地方債等を有しているためです。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結貸借対照表

（令和5年3月31日現在　単位:千円）

	一般会計等	全体	連結
固定資産	1,930	2,289	2,722
有形固定資産	1,775	2,128	2,507
無形固定資産	3	4	52
投資その他の資産	152	158	163
流動資産	156	218	257
現金預金	36	54	71
基金	117	153	163
未収金等	3	11	22
繰延資産	－	－	－
資産合計	**2,086**	**2,507**	**2,979**
固定負債	818	1,134	1,359
地方債	776	1,056	1,217
退職手当引当金	42	77	95
その他	－	0	47
流動負債	70	106	137
1年内償還予定地方債	64	95	123
賞与等引当金	4	7	8
その他	1	4	6
負債合計	**888**	**1,239**	**1,496**
純資産合計	**1,198**	**1,267**	**1,483**
負債・純資産合計	**2,086**	**2,507**	**2,979**

住民一人あたりの貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、資産合計では、一般会計等が 208 万 6 千円、全体会計が 250 万 7 千円、連結会計が 297 万 9 千円となりました。

負債合計では、一般会計等が 88 万 8 千円、全体会計が 123 万 9 千円、連結会計が 149 万 6 千円となり、純資産合計では、一般会計等が 119 万 8 千円、全体会計が 126 万 7 千円、連結会計が 148 万 3 千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

一般会計等、全体、連結行政コスト計算書　（自令和4年4月1日　至令和5年3月31日　単位:百万円）

	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	5,348	100.0%	8,153	100.0%	9,738	100.0%
業務費用	2,670	49.9%	3,643	44.7%	4,197	43.1%
人件費	684	12.8%	1,187	14.6%	1,393	14.3%
物件費等	1,878	35.1%	2,285	28.0%	2,575	26.4%
その他の業務費用	108	2.0%	170	2.1%	229	2.4%
移転費用	2,679	50.1%	4,510	55.3%	5,541	56.9%
補助金等	1,361	25.4%	3,829	47.0%	3,234	33.2%
社会保障給付	656	12.3%	656	8.0%	2,280	23.4%
他会計への繰出金	658	12.3%	－	－	－	－
その他	4	0.1%	26	0.3%	27	0.3%
経常収益	88	100.0%	472	100.0%	660	100.0%
使用料及び手数料	36	40.9%	322	68.2%	508	77.0%
その他	52	59.1%	149	31.6%	152	23.0%
純経常行政コスト	**5,261**		**7,681**		**9,078**	
臨時損失	58		56		56	
臨時利益	9		9		9	
純行政コスト	**5,310**		**7,728**		**9,125**	

行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、経常費用では、一般会計等が 5,348 百万円、全体会計が 8,153 百万円、連結会計が 9,738 百万円となりました。特に移転費用をみると、全体会計では、国民健康保険特別会計や、介護保険特別会計で多額の費用を計上しているため、一般会計等に比べて 1,831 百万円大きくなっています。

経常収益では、一般会計等が 88 百万円、全体会計が 472 百万円、連結会計が 660 百万円となっています。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、病院事業会計（277 百万円）、公共下水道事業特別会計（72 百万円）及び温泉事業特別会計（16 百万円）で多額の収益が計上されているため、一般会計等に比べて 384 百万円大きくなっています。

純行政コストでは、一般会計等が5,310百万円、全体会計が7,728百万円、連結会計が9,125百万円となりました。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結行政コスト計算書

（自令和4年4月1日　至令和5年3月31日　単位:千円）

	一般会計等	全体	連結
経常費用	616	938	1,121
業務費用	307	419	483
人件費	79	137	160
物件費等	216	263	296
その他の業務費用	12	20	26
移転費用	308	519	638
補助金等	157	441	372
社会保障給付	75	75	262
他会計への繰出金	76	－	－
その他	0	3	3
経常収益	10	54	76
使用料及び手数料	4	37	58
その他	6	17	18
純経常行政コスト	**606**	**884**	**1,045**
臨時損失	7	6	6
臨時利益	1	1	1
純行政コスト	**611**	**890**	**1,050**

住民一人あたりの行政コスト計算書を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、経常費用では、一般会計等が 61 万 6 千円、全体会計が 93 万 8 千円、連結会計が 112 万円 1 千円となり、経常収益では、一般会計等が 1 万円、全体会計が 5 万 4 千円、連結会計が 7 万 6 千円となりました。

純行政コストでは、一般会計等が 61 万 1 千円、全体会計が 89 万円、連結会計が 105 万円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等、全体、連結純資産変動計算書

（自令和4年4月1日　至令和5年3月31日　単位：百万円）

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	**10,088**	**10,572**	**12,420**
純行政コスト（△）	△ 5,310	△ 7,728	△ 9,125
財源	5,632	8,168	9,595
税収等	4,250	5,177	5,847
国県等補助金	1,383	2,990	3,748
本年度差額	**322**	**440**	**470**
固定資産等の変動（内部変動）	－	－	－
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	－	－	－
他団体出資等分の増加	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	△ 1
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	**322**	**440**	**469**
本年度末純資産残高	**10,410**	**11,011**	**12,888**

純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、税収等では、一般会計等が 4,250 百万円、全体会計が 5,177 百万円、連結会計が 5,847 百万円となりました。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料等（323 百万円）、介護保険特別会計で介護保険料等（904 百万円）が計上されているためです。また、連結会計が全体会計と比べて大きくなっているのは、青森県後期高齢者医療広域連合、青森県市町村総合事務組合等の一部事務組合・広域連合を連結したためです。

本年度末純資産残高では、一般会計等が 10,410 百万円、全体会計が 11,011 百万円、連結会計が 12,888 百万円となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等、全体、連結資金収支計算書

（自令和4年4月1日　至令和5年3月31日　単位：百万円）

	一般会計等	全体	連結
業務支出	4,547	7,202	8,595
業務費用支出	1,868	2,692	3,054
移転費用支出	2,679	4,510	5,541
業務収入	5,520	8,451	10,048
税収等収入	4,226	5,151	5,816
国県等補助金収入	1,207	2,812	3,558
使用料及び手数料収入	36	340	523
その他の収入	52	149	151
臨時支出	55	55	55
臨時収入	－	－	1
業務活動収支	**919**	**1,194**	**1,399**
投資活動支出	1,483	1,577	1,759
公共施設等整備費支出	1,006	1,039	1,136
基金積立金支出	473	537	621
その他の投資活動支出	4	2	2
投資活動収入	1,074	1,076	1,150
国県等補助金収入	176	179	180
基金取崩収入	887	887	959
その他の投資活動収入	11	11	11
投資活動収支	**△ 410**	**△ 501**	**△ 609**
財務活動支出	1,403	1,668	2,057
地方債償還支出	1,403	1,668	2,057
その他の支出	－	－	－
財務活動収入	859	986	1,267
地方債発行収入	859	986	1,267
その他の収入	－	－	－
財務活動収支	**△ 544**	**△ 682**	**△ 790**
本年度資金収支額	**△ 35**	**11**	**0**
前年度末資金残高	**339**	**444**	**610**
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	△ 1
本年度末資金残高	**304**	**455**	**609**
前年度末歳計外現金残高	**11**	**11**	**12**
本年度歳計外現金増減額	**0**	**0**	**0**
本年度末歳計外現金残高	**12**	**12**	**12**
本年度末現金預金残高	**316**	**466**	**621**

資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、本年度資金収支額では、一般会計等が△35 百万円、全体会計が 11 百万円、連結会計が 0 百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が 316 百万円、全体会計が 466 百万円、連結会計が 621 百万円となりました。

4. 財務書類の活用

(1) 財務書類を用いた分析

財務書類を用いた活用方法として、財政指標の分析があります。世代間公平性や持続可能性等といった様々な視点により、財務書類を分析し、問題点を明らかにします。また、これらは経年比較や他団体比較をすることでより的確な財務分析が可能となります

資産形成度

	R4	町村類型 Ⅱ－0 ※1
住民一人当たり資産額 資産額を住民基本台帳人口で除したものです。 計算式：資産合計÷住民基本台帳人口	209万円	510.2万円
歳入額対資産比率 これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。 計算式：資産合計÷歳入総額	2.33年	4.01年
有形固定資産減価償却率 有形固定資産の償却資産のうち、耐用年数に対し、どの程度期間が経過しているかを表したものです。比率が高いほど、老朽が進行していることを意味します。 計算式：減価償却累計額÷有形固定資産取得価額（償却資産） ※物品を除く	78.2%	64.3%

世代間公平性

純資産比率 純資産合計を資産合計で除したものです。 計算式：純資産合計÷資産合計	57.4%	72.4%
社会資本等形成の世代間負担比率 社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成合を表したものです。 計算式：地方債残高(※)÷有形・無形固定資産合計 ※地方債残高から以下の特例地方債を控除したもの イ臨時再生特例債　ロ減税補てん債　ハ臨時税収補てん債 ニ臨時財政対策債　ホ減収補てん債特例分	34.9%	22.3%

持続可能性（健全性）

住民一人当たり負債額 負債額を住民基本台帳人口で除したものです。 計算式：負債合計÷住民基本台帳人口	89万円	124.4万円
基礎的財政収支（プライマリーバランス） 基金積立および地方債等の元利償還額を除いた歳出と、基金崩及び地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表しています。 計算式：業務活動収支（支払利息支出を除く。） +投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く。）	135百万円	483百万円

効率性

	R4	町村類型 Ⅱ－O ※1
住民一人当たり行政コスト 行政コストを住民基本台帳人口で除したものです。 計算式：純行政コスト÷住民基本台帳人口	60.6万円	98.2万円
住民一人当たり行政コスト 行政コストを住民基本台帳人口で除したものです。 計算式：純経常行政コスト÷人口	61.1万円	ー

弾力性

行政コスト対税収等比率 税収等の一般財源のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コに費消されたのかを表したものです。 計算式：純経常行政コスト÷（税収等+国県等補助金）	93.4%	ー

自律性

受益者負担の割合 行政サービスに対する使用料・手数料等の受益者負担の割合表したものです。 計算式：経常収益÷経常費用	1.6%	4.3%

※1　地方自治体の令和3年度の公会計財務データ（1,667団体）に基づいて集計した一般会計等のうち、町村類型Ⅱ－O(78団体)の平均値を示しています。集計されていない指標は「-」と表示しています。
（出典　総務省令和3年度　統一的な基準による財務書類に関する情報　市区町村指標一覧）

分析指標の経年比較

	R2	R3	R4
資産形成度			
住民一人当たり資産額	192万円	205万円	209万円
歳入額対資産比率	2.5年	2.7年	2.3年
有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	76.4%	77.3%	78.2%
世代間公平性			
純資産比率	54.4%	54.9%	57.4%
社会資本等形成の世代間負担比率	35.6%	37.7%	34.9%
持続可能性（健全性）			
住民一人当たり負債額	88万円	92万円	89万円
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	545百万円	437百万円	135百万円
効率性			
住民一人当たり行政コスト	66万円	58万円	61万円
住民一人当たり行政コスト	66万円	58万円	61万円
弾力性			
行政コスト対税収等比率	96.4%	91.3%	93.4%
自律性			
受益者負担の割合	1.6%	2.2%	1.6%

資産形成度の指標では、有形固定資産減価償却率が 78.2%となり、資産の老朽化が進行していることを表しています。建て替え工事や改修工事といった施設の更新が必要であるといえます。

世代間公平性の指標では、純資産比率が 57.4%となっており、類似団体の平均と比べると低い数値となっています。

持続可能性の指標では、基礎的財政収支は毎年度プラスとなっており、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税収等で賄えていることを表しています。

自立性の指標では、受益者負担の割合が 1.6%となっており、類似団体の平均と比べると低くなっています。使用料及び手数料収入の増加のための検討することも望ましいと思われます。